



国土交通省 生産性革命 プロジェクト



国土交通省

目次

いま、なぜ、「生産性革命」なのか・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 01

I：対談「生産性革命」の取り組み

国土交通大臣 石井啓一
×・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 03
経団連会長 榊原定征

II：生産性革命プロジェクトの具体例

- 01 生産性革命に向けたピンポイント渋滞対策・・・・・・・・ P. 10
- 02 首都圏の新たな高速道路料金の導入による生産性の向上・・ P. 11
- 03 クルーズ新時代に対応した港湾の生産性革命プロジェクト・・ P. 12
- 04 コンパクト・プラス・ネットワーク
～密度の経済で生産性を向上～・・・・・・・・ P. 13
- 05 土地・不動産の最適活用による生産性革命・・・・・・・・ P. 14

- 06 本格的なi-Constructionへの転換・・・・・・・・ P. 15
- 07 新たな住宅循環システムの構築と住生活産業の成長・・・・ P. 16
- 08 i-Shippingによる造船の輸出拡大と地方創生・・・・・・・・ P. 17
- 09 オールジャパンで取り組む「物流生産性革命」の推進・・ P. 18
- 10 トラック輸送の生産性向上に資する道路施策・・・・・・・・ P. 19
- 11 観光産業を革新し、我が国の基幹産業に（宿泊業の改革） P. 20

- 12 急所を事前に特定する科学的な道路交通安全対策・・・・ P. 21

- 13 インフラ海外展開による新たな需要の創造・市場の開拓
～成長循環型の「質の高いインフラ」の積極的海外展開～ P. 22

いま、なぜ、「生産性革命」なのか

我が国は、現在、人口減少社会を迎えています。働き手の減少を上回る生産性の向上等によって潜在的な成長力を高めるとともに、新たな需要を掘り起こしていくことが求められています。

社会全体の生産性を高め、人々の成長期待を高めることができれば、企業の設備投資や賃上げ、さらには個人消費の拡大が促され、一時的な需要の喚起にとどまらない持続的な経済成長につながっていくことが期待されます。

こうした観点から、国土交通省では、本年（平成28年）を「生産性革命元年」と位置付け、社会全体の生産性向上につながるストック効果の高い社会資本の整備・活用や、関連産業の生産性向上、新市場の開拓を支える取組を加速化することとしました。

これまでに先進事例として、13の「生産性革命プロジェクト」を選定したところです。このリーフレットでは、それらを、①「社会のベース」の生産性を高めるプロジェクト、②「産業別」の生産性を高めるプロジェクト、③「未来型」投資・新技術で生産性を高めるプロジェクトという3つの切り口から紹介します。

国土交通省では、今後、これらのプロジェクトの基礎にある「生産性革命」の考え方を施策全般に組み込んでいく方針です。

**「社会のベース」の生産性を
高めるプロジェクト**

**「産業別」の生産性を
高めるプロジェクト**

**「未来型」投資・新技術
で生産性を高める
プロジェクト**

I : 対談 「生産性革命」の取り組み

国土交通大臣 石井啓一

×

経団連会長 榊原定征

.....

少子高齢化が進む中で、生産性の向上がわが国の大きな課題となっている。人口減少に伴って労働力が不足しても、生産性を高めることができれば、今後も日本経済の成長が期待できるからだ。こうした中で国土交通省が「生産性革命本部」

を設置し、公共事業へのロボット導入や都市の渋滞解消などの取り組みを始めた。石井啓一国交相と榊原定征経団連会長が生産性向上の重要性について語り合った。
(司会は井伊重之・産経新聞論説委員)

.....

平成28年5月29日 産経新聞 掲載記事



「生産性革命」への 取り組み

さかきばら・さだゆき 日本経済団体連合会会長。内閣府
経済財政諮問会議議員。

昭和18年3月22日生まれ。40年3月、名古屋大学工学部卒業。42年名古屋大学大学院工学研究科修士課程修了。同年4月、東洋レーヨン(現東レ)入社。平成14年6月、代表取締役社長、22年6月に代表取締役会長、26年6月に取締役会長、27年6月に相談役最高顧問。19年5月に日本経済団体連合会副会長、26年4月に日本経済団体連合会会長に就任

【井伊委員】 石井大臣は、本年を「生産性革命元年」とされ、生産性の革命的な向上に取り組まれています。まず、取組のねらいや必要性について伺いたいと思います。

【石井大臣】 我が国は2010年の1億2806万人をピークに人口減少が始まり、しかも極めて速いスピードで高齢化も進んでいます。

今後は、これまで経済を支えてきた勤勉で豊富な労働力が減少していきませんが、それを補うだけの生産性の向上があれば、経済成長を続けていくことは十分可能です。

かつての高度経済成長も、生産性の向上が果たした役割が大きかったわけですが、近年、その生産性が低下してきています。人口減少社会における成長の鍵は、生産性向上だと思います。

生産性向上といえば、まず何と云っても、急速に発達しつつあるICT、IoT、ロボット技術の活用など「未来型」の投資や新技術を活用するものが欠かせません。

しかし、それだけでなく、かつて東名・名神高速道路や東海道新幹線の全通が高度成長をもたらしたように、都市の渋滞解消による時間短縮、事故や災害リスクの低減など、いわば「社会のベース」の生産性向上に取り組むことで、新たな需要を取り込んで消費を喚起するなど、より広範囲で大きな効果が期待できます。

加えて、サービス産業など「産業別」の生産性向上も急務です。

国土交通省は、国民経済や国民生活の基盤である社会資本や観光、物流など幅広い分野を担っています。省を挙げて「社会のベース」、「産業別」、そして「未来型」の3つの切り口から生産性向上に取り組むことで、未来を切り拓き、希望を生み出す我が国経済の持続的で力強い成長に貢献し、国民の暮らしをより豊かで便利にしたいと思います。

そこで、私は、本年を「生産性革命元年」と位置づけ、省内に「国土交通省生産性革命本部」を設置し、総力を挙げて生産性向上に取り組むこととしました。

国土交通大臣 石井啓一 × 榊原定征 経団連会長

いしい・けいいち 国土交通大臣、水循環政策担当(第3次安倍改造内閣)。衆議院議員(公明党所属)。

昭和33年3月20日生まれ、東京都出身。56年3月、東京大学工学部卒業。同年4月、建設省に入省し、平成4年12月に建設省(道路局課長補佐)退職。5年7月、公明党から衆議院選挙に出馬し、初当選、現在8期目(比例区北関東ブロック)。15年1月、衆議院予算委員会理事、9月に財務副大臣、22年10月、公明党政務調査会長など歴任。



【井伊委員】 続いて、榊原会長から、経済界を代表して生産性革命の必要性についてお聞かせ頂けますでしょうか。

【榊原会長】 経済界として、デフレ脱却、経済再生、そして2020年に向けて600兆円経済を実現していくことは、わが国経済の最重要課題であると考えています。

これらの課題解決の鍵を握るのは、わが国産業全体の生産性の向上です。石井大臣の「生産性向上こそが、これからの成長のキーワード」という考えは経済界と軌を一にするものであり、全面的に賛同しています。

生産性の向上は、企業の競争力に直結するものです。各社は第4次産業革命(“Society5.0”)も視野に入れながら、IoT、AI、ロボットをフルに活用して、設備・システムの更新や働き方の改革等、様々な取組みを進めています。しかし、企業単独での生産性向上には限界があるのも事実です。事業環境の整備の一環として、インフラそのものを見直し、

生産性向上を図るという国土交通省の取組みは、サプライチェーン全般の生産性向上に寄与するものと大いに期待しています。

大臣の強力なリーダーシップの下で、「生産性革命本部」の立ち上げを通じて、幅広い分野を所掌する国土交通省内で各局が連携しながら生産性向上に取り組む体制を整えられたこと、そして「社会のベース」、「産業別」、「未来型」の3つの切り口から、具体的なプロジェクトの展開を打ち出されたことは、大変画期的であり心強く感じます。

【井伊委員】 次に、石井大臣と榊原会長がこれまでどのような取組をされてきたのか伺います。石井大臣からお願いします。

【石井大臣】 本年3月に私を本部長とする「国土交通省生産性革命本部」を設置し、既に熟度が高いと思われる13プロジェクトを選定しました。ここでは、代表例として4つのプロジェクトを紹介します。

さらなる経済成長のため

1つ目は、「本格的なi-Constructionへの転換」です。

i-Constructionは、調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までのあらゆる建設生産プロセスでICTを活用し、大幅に生産性を向上させる取組です。既に必要な15の基準を整備し、今年度より、国が行う大規模な土工について、原則としてICTを全面的に適用することとしています。これにより、1人当たりの生産性の約5割向上を目指します。

2つ目は、「ピンポイント渋滞対策」です。

我が国において道路の移動時間の4割が渋滞により無駄になっています。これに対し、高速道路やアクセス道路等について、どこで速度が低下しているか等のビッグデータを活用して構造的な渋滞要因を特定し、その原因に応じてピンポイントで効率的な対策を実施し、早期に効果を発現させるものです。既に東名高速の海老名JCTで実施した結果、渋滞が見違えるように解消されました。

3つ目は、「i-Shippingによる造船の輸出拡大と地方創生」です。

i-Shippingは、船舶の開発・建造から運航に至る全てのプロセスでICTを取り入れ、造船業の生産性を50%向上させ、省エネ・故障ゼロの運航を目指す取組です。これにより、日本造船の世界シェアを20%から30%に上昇させ、さらに、地元雇用を一万人拡大し、地方創生にも貢献します。

4つ目は、「オールジャパンで取り組む『物流生産性革命』の推進」です。

トラックの積載率が41%に低下している等の物流が抱える非効率を解消して、ドライバー不足の克服、経済成長への貢献を果たすため、取引環境・長時間労働改善に向けた荷主・事業者等の協議会の設置、トラックの自動隊列走行の早期実現により産業の成長を加速化し、さらには、宅配便の約2割にのぼる再配達削減、手ぶら観光・手ぶら出張の環境整備、共同集配・貨客混載など過疎地の物流効率化により暮らしの利便性向上を進めます。

人口減少・高齢化を補う力



【井伊委員】 続いて、榊原会長に伺います。

【榊原会長】 経団連は活動方針として、2015年1月に公表した「経団連ビジョン」で掲げる国家像の実現に取り組んでいます。具体的な柱は、「豊かで活力ある国民生活を実現する」「人口1億人を維持し、魅力ある都市・地域を形成する」「成長国家としての強い基盤を確立する」「地球規模の課題を解決し、世界の繁栄に貢献する」という4つですが、いずれも生産性の向上なしには語れないものばかりです。

特に、私は経団連会長に就任して以来、イノベーションの重要性を訴えてきました。これは従来の技術革新に加えて、政治、経済、社会等、国民生活全般にわたって、旧来の常識にとらわれず、新しい変革を起こしていくというものです。従来の発想にとどまらない、新たな取組みを通じて、生産性の向上を推進していくことが、これからの日本にとって重要であり、委員会活動等を通じて力を入れているところです。

例えば、物流は国民生活や企業活動、ひいては持続的な経済成長を下支えする大事な分野ですが、近年はドライバー等の担い手不足が深刻化しています。そこで、経団連では、物流センター内でのロボットやウェアラブル端末の活用をはじめ、荷主や物流事業者による物流の効率化に向けた様々な先進的な取組みを広く集めてその周知を図るとともに、収益性のある物流や第4次産業革命に対応した物流への変革を訴えています。

また、広くサービス分野や中小企業の生産性向上も、日本経済にとって重要な課題であり、政府の取組みに対し経団連としても協力しているところです。

【井伊委員】 最後に、今後の取組についてお聞かせください。石井大臣からお願いします。

【石井大臣】 今後も生産性革命本部の下、生産性革命プロジェクトを発掘し、これを磨き上げ、社会全体の生産性向上につなげていきたいと考えています。

常識にとらわれない変革

また、私は、生産性革命は運動論として幅広く社会に浸透を図っていく必要があると考えています。そのため、我が国経済を牽引される日本経済団体連合会とは、これからも継続的に意見交換を行ってまいりたいと思っています。こうした意見交換を行うことで、より経済界のニーズに応える、効果的なプロジェクトにしていけると思います。

榊原会長には、生産性革命に向けた国土交通省の取組に、引き続きご理解・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

【井伊委員】 榊原会長はいかがでしょう。

【榊原会長】 今回の国土交通省による生産性革命への取組みは、個々の企業の取組みを産業全体・地域包括的に強く後押しするものですので、わが国経済全体の生産性を押し上げると期待しています。実際、ミッシングリンクが解消したことによる効率化の一例として、2015年3月に首都高速の中央環状線が全線開通したことにより、都心に集中する交通が分散され、渋滞が半減しました。幅広い分野で生産性向上に大きく貢献したものと高く評価しています。

このように、各プロジェクトも実現してはじめて成果を生むものですので、経団連としても、石井大臣はじめ国土交通省の方々と定期的に意見交換の機会を持つことによって連携を密にしながら、今後の国土交通省の取組みに全面的に協力してまいりたいと思います。

あわせて、IoT、AI、ロボット、ライフサイエンスが産業・社会構造を劇的に変化させる「大変革時代」が到来する近未来も間近に迫っています。課題先進国であるわが国において、国を挙げた経済社会全体の革新を推進するために、新しい経済社会実現の課題や政府・経済界が取り組むべきことを今後とも提言し、また行動してまいりたいと思います。

【井伊委員】 本日はお忙しい中、どうもありがとうございました。

写真提供：経団連